



\* キンカン行動100回目 \*

7月11日金曜日、脱原発を求め  
る県内100回目のキンカン（毎週  
金曜・関西電力前）行動が行われ  
ました。この日は100回を記念し、  
膳所駅前からデモ行進をして、ア  
ピールしました。

ご意見・ご要望を  
お寄せください。  
info@otsu-jcp.net



# 集団的自衛権行使容認の閣議決定は許せない

## ―戦争NOの声をあげつづけよう―

### 6月会議で請願・意見書を可決

集団的自衛権行使容認の閣議決定に対し、その中身と強引な進め方に、国民的な批判が大きく広がり、マスコミの世論調査でも集団的自衛権行使に反対する声が過半数を超えています。

大津市議会6月通常会議では、市民から「集団的自衛権行使の安易な容認を行わないことを求める意見書の提出を求めることについて」の請願

書が出され、共産党市議団・公明党・清正会の3議員が紹介議員となって総務常任委員会で審議が行われました。

委員会で自民党系の議員多数で否決されましたが、20日の本会議では、20対17の多数で採択されました。

また、これを受けて党市議団・市民ネット・公明党の共同提案で「憲法解釈の変更に  
よる集団的自衛権行使の容認

を行わないことを求める意見書」が提出され、これも多数で可決されました。

全国でも200を超える地方議会が同趣旨の意見書を可決しており、海外で戦争する国づくりを進めようとする安倍政権にストップをかける大きな力になっています。閣議決定は強行されましたが、今後法案改悪などをさせないために、さらに世論を広げていきましょう。



→ 月日、閣議決定に対する抗議宣伝に取り組む  
党市議団

### 6月通常会議意見書・各会派態度

◎提案、○賛成、×反対	共産党	湖誠会	市民ネ	公明党	大志会	清正会	風	新世代	惻隠
手話言語法の制定を求める意見書	◎	◎	○	○	◎	○	○	○	○
選択療養制度の導入に反対する意見書	◎	×	×	×	×	○	×	×	×
大企業本位の法人税減税に反対する意見書	◎	×	×	×	×	×	×	×	×
国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書	◎	×	×	×	×	○	×	×	×
地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書	×	○	○	◎	○	○	○	×	○
中小企業の事業環境の改善を求める意見書	×	○	○	◎	○	○	○	○	○
総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書	×	○	○	◎	○	○	○	○	○
食の安全・安心の確立を求める意見書	○	○	○	◎	○	○	○	○	○
集団的自衛権行使の容認を行わないことを求める意見書	◎	×	◎	◎	×	○	×	○	×
地域で安心して暮らせる医療介護制度の拡充を求める意見書	◎	×	×	×	×	×	×	×	×
中小企業の育成・支援強化を求める意見書	◎	×	×	×	×	×	×	×	×
人間らしく働ける労働法制の改善と、学生への支援を求める意見書	◎	×	×	×	×	×	×	×	×

6月通常会議に提案された意見書に対する各会派の態度をご紹介します。

## 住民と党市議団の運動で 公害調停成立

延暦寺大霊園隣接地に、民間業者が市条例で許可された面積を超える残土処分をしていた問題で、周辺住民や延暦寺が、事業者と大津市に残土撤去などを訴えた公害調停が7月7日成立しました。

協定内容は、事業者が撤去を求めると同時に、市に對しては、周辺の景観に配慮した上で、来年度中の撤去完了を目指し、本年度は行政代執

### 延暦寺大霊園隣接地の 残土処分場

行で土砂の崩落防止などを行うこと、さらに、工事の進捗状況を住民側と共有する場を設けること、また、土砂などによる水路への影響を把握するため、水質、底質調査を行うことなどとしています。

党市議団も、この間、議会で民間業者への指導のあり方や条例の不備を繰り返し追及、改善を求め、7月1日からの規制強化にもつながりました。

# 市民の要望実現 大津駅の外トイレ使えるよう になりました！

3月末、大津市が借りていた大津駅舎の敷地返還と同時に、駅舎の外トイレも閉鎖され、地域の方や、駅利用者、バス・タクシー乗務員さんたちから「とても不便」「開けられないのか」という声が多数寄せられていました。現在、市は駅舎再生計画をJRと協議中とのことですが、「トイレが壊されて使えなくなるならともかく、せめてそれまでの間は開けてほしい！」という声を大津駅に行くたびお聞きしました。



今後とも住民の願い実現、サービス向上にむけて取り組んでいきます。

## 市が庁舎整備に向けて 隣接国有地の取得を申請

大津市は市役所庁舎の整備が必要として、国に対し、市役所に隣接する旧財務局の跡地の払い下げを求める申請を行いました。

耐震性の問題、十分な執務スペースが確保できないことやバリアフリーなどへの対応も課題であることを、その理由としています。

10年ほど前に行われた庁舎整備の検討では、浜大津への移転が適当としていましたが、

党市議団は、免震改修などの耐震改修についての検討が不十分として、移転に反対してきました。

今回の国有地取得については、現状の庁舎の課題を解決するために必要と考えますが、市は一方で、市民が利用する公共施設については、30年間で30%の削減を進める基本方針を策定しており、市民サービスとの均衡も踏まえて考える必要があります。

## 環境美化センターが 運転再開 市議会常任委員会が視察

議会でもその声を取り上げ、地元からの強い要望もあり、7月から10月（取り壊し予定）までの間ですが、トイレが開放されることになりました。トイレ掃除を委託されている障がい者事業所で働いておられる方も、「また、トイレ掃除できるようになりました！」と喜んでおられました。

昨年11月から、市南部の環境美化センター（ごみ焼却施設）で、ダイオキシン類濃度およびばいじん濃度が国の基準値を超えて検出されたため、稼働を中止し、点検・改修が行われていました。それに伴

いごみ処理を市外事業者に委託していましたが、6月末で作業が完了、7月から運転が再開されました。

多くの市民から不安の声が寄せられていたこともあり、市議会生活産業常任委員会とし

て、再稼働前に施設を視察。党市議団からは岸本市議、杉浦市議が参加しました。

今回事故を起こした設備の視察と併せて、施設全体のごみ焼却、排ガスの流れなどの装置を見学し、説明を受けました。当該施設は操業開始から25年を経過しており、実際に見学してみると、施設全体にかなり老朽化が進んでいることがわかりました。

ごみ処理は、市民生活に欠かせない自治体の重要な業務です。市民の安全安心のためにも、再び事故を起こさないためにも、日々の点検、運転状況の把握とともに、適正な改修を計画的に実施することが求められます。

## 安倍暴走政治に対する批判の強まりは明らか 県民守る県政へ — 滋賀県知事選挙を終えて —

7月13日投票の知事選挙では、日本共産党推薦、「明るい滋賀県政をつくる会」の坪田いくお氏は善戦しましたが、当選には至りませんでした。「明るい会」と坪田氏をご支持いただいたみなさんに心から感謝申し上げます。

今回の知事選は、集団的自衛権行使容認の閣議決定や原発、消費税など、県民のいのちと暮らしに大きな影響を及ぼす国政問題への姿勢が、重大な争点となりました。

特に7月1日の集団的自衛権行使容認の閣議決定以降は、「戦争への道か、憲法を守る平和の道か」という日本の進路が問われる問題に対する安倍政権の暴走に、県民の不安や怒りが大きく広がりました。今回の結果は、安倍内閣に対する県民の厳しい批判を示すものとなりました。

選挙戦では、「戦争する国づくりNO」「原

発の再稼働反対」「新幹線新駅より県民の暮らしに予算を」と明るい会が論戦をリードする中で、最終盤では、当選した元民主党議員も「再稼働には反対」「新幹線新駅は県民の声を聞いて判断」と言わざるを得ない状態に追い込まれました。大津市内でも「税金のムダ遣いやめて、特養を増やして」「特別支援学校の充実を」など福祉や教育の充実を願う声や、「災害に対する予算の確保を」などの声が増しに寄せられました。

党市議団は、新知事には、いのちや国民の暮らしをないがしろにする国政からの防波堤となり、県民の願いに沿った県政を進めていくことを求めます。引き続き、市民の暮らしを守るために、みなさんと力をあわせて奮闘する決意です。



→ 焼却施設内・排ガス処理部分の改修後の状況を視察する岸本市議（写真左）と杉浦市議（中央）